

第 38 期決算公告

令和4年6月7日

東京都品川区東品川2丁目3番11号
株式会社 JTBガイアレック
代表取締役兼執行役員 林山智弘

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,816,082	流動負債	1,709,814
現金及び預金	13,793	営業未払金	1,118,847
営業未収金	241,684	未払金	275,373
棚卸資産	11,995	未払費用	10,483
営業前払金	379,130	未払法人税等	1,048
前払金	11,520	未払消費税等	11,180
前払費用	4,570	営業前受金	288,831
未収収益	0	預り金	4,049
短期貸付金	615,598	固定負債	112,615
未収金	392,391	預り保証金	12,500
一年内回収予定差入保証金	145,396	退職給付引当金	88,529
		役員退職慰労引当金	11,560
		繰延割賦利息	25
固定資産	247,492	負債合計	1,822,429
有形固定資産	14,919	純資産の部	
建物附属設備	4,663	株主資本	241,145
器具備品	10,255	資本金	100,000
無形固定資産	73,209	資本剰余金	228,740
ソフトウェア	72,708	資本準備金	103,740
電話加入権	501	その他資本剰余金	125,000
投資その他の資産	159,363	利益剰余金	△ 87,595
差入保証金	37,168	利益準備金	25,000
長期前払費用	475	その他利益剰余金	△ 112,595
繰延税金資産	119,828	別途積立金	452,000
長期債権	19,600	繰越利益剰余金	△ 564,595
その他	211	(うち当期純損失)	(△ 303,789)
貸倒引当金	△ 17,920	純資産合計	241,145
資産合計	2,063,574	負債・純資産合計	2,063,574

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

（リース資産以外） なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

募集型・受注型企画旅行等の旅行事業については、旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。